

地域農業 研究年報

1993

(平成5年度)

はじめに

当研究所は、平成2年12月設立され、4ヵ年が経過しましたが、初年度はわずか4ヵ月の間の期間であり、組織の整備に終始したため、実質的には平成5年度で3ヵ年が終わったと言えます。

幸い発足当初から多くの市町村、農協、関係機関・団体からの調査研究の依頼が持ち込まれ、少ないスタッフには嬉しい悲鳴でありました。年々研究テーマが増加し、4年目についても要望が多く大幅に拡大するなど、研究所が社会的に認知されつつあること、国際化の時代を迎えた北海道農業の進路を求めようとする地域の農業振興の樹立への意欲と、関係機関の情熱の現れと思われれます。したがって、当研究所としての真価を問われるものと受け止め、この一年間も精一杯の努力をしてきたところです。

さて、この一年間、当研究所は、「自主研究」（独自研究）の領域を拡大しました。市町村、農協等からの依頼に対しては共同研究的な位置づけを行い、前年を上回る件数を受託しました。関係機関・団体からの「受託研究」は多様な課題について取り組みました。昨年度から新しく「提案研究企画」方式を緒につけ、道立中央農業試験場との間の共同研究をはじめ、北海道農業信用基金協会との間で共同研究を行いました。また、研究の方向性や具体的な手法などについては、参与会・幹事会での検討・助言を頂き円滑な研究活動を行っております。

会報「地域と農業」、地域農業研究叢書・研究報告書の発行、研究会の開催、各種研修会に対する講師派遣など多彩な活動に取り組みましたが、それらの内容をこの小冊子にまとめ『年報』として会員の皆様にお届けすることといたしました。

この『年報』は、あくまでも調査研究活動の概要をとりまとめたものでありますので、詳細については当研究所発行の「会報」、「叢書」、「報告書」等をご利用いただければ幸いです。また、研究所の全体の事業運営については、第4回通常総会資料で詳しく報告しております。

この一年間を振り返ってみますと、研究所として一定の成果を上げることができましたことは、会員始め、関係機関・団体のご支援の賜物であり、とりわけ、大学・試験場等の研究者による、当研究所へのボランティアとして、誠心誠意ご尽力を頂きました結果であることを深く認識し、ここに改めて感謝を申し上げる次第であります。

平成6年5月

(株)北海道地域農業研究所

所長 七戸 長生

目 次

I. 平成5年度調査研究事業の概要	1
II. 共同研究	3
1. 追分町農業振興計画に係わる基礎調査	3
2. 知内町農業発展ビジョン策定に係わる基礎調査	4
3. 生田原町農業振興計画に係わる基礎調査	5
4. 美深町農業振興計画に係わる地域診断	6
5. 白糠町農業振興計画に係わる基礎調査	8
6. 静内町農業振興計画に係わる基礎調査	9
III. 自主研究	11
1. 農地問題研究会	11
2. 農業情報に関する研究	11
IV. 提案研究	13
1. 鮮度保持を要する北海道農産物の低コスト物流システムの確立	13
2. 道産野菜の競合産地情報システムの開発	14
3. 農家経済の再建に関する調査・分析	15
V. 受託研究	17
1. カジュアルフラワーの需要拡大の見通しと 本道における生産のあり方に関する研究	17
2. 農産物出荷・輸送高度化システム調査	18
3. 網走地域高収益農業確立についての調査業務	19
4. 卸売市場の価格形成と消費動向	20

VI. 診断事業	22
1. 農事組合法人の役割と課題	22
VII. 会報の発行	23
VIII. 研修会および記念講演会	28
IX. 叢書、報告書の発行	30
X. 研修会・講演会への講師派遣	45
XI. 研究所役職員の研究発表活動	47
XII. 参与会・幹事会の概要	51

I. 平成5年度調査研究事業の概要

本年度の研究課題は、これまでの「共同研究」「自主研究」(独自研究)「提案研究」「受託研究」に加え、はじめて「診断事業」にとりくんだが、その研究概要は次の通りである。

第1の「共同研究」は市町村との共同研究であるが、昨年からの継続研究である「美深町農業振興計画」「白糠町農業振興計画」、今年度新たなとりくみとして「追分町農業振興計画」「知内町農業発展ビジョン策定」「生田原町農業振興計画」「静内町農業振興計画」の6件の共同研究を実施した。

本研究所では、過去3ヵ年間で16件、約30市町村の地域問題に携わったこととなり、これらを総括する中で地域問題での一定の方向を整理する段階にあると言える。

第2の「自主研究」は、平成3年度～4年度の2ヵ年にわたって「農業構造問題研究会」で論議する中で、当面の緊急課題として「農地問題」と「農家の負債問題」がとりあげられ、「農地問題」を独自の研究としてとりくみ、「負債問題」は提案研究としてとりくむこととした。

農地問題は、「北海道の農地問題」をテーマに平成5年度～6年度の2ヵ年の研究課題とし、稲作、畑作、酪農、の3つの地帯区分で分析、検討を行うもので、本年度は稲作地帯の分析を行った。

今一つの自主研究は「農業情報に関する研究」であるが、全中の奨励研究「地域農業振興(技術)センターの役割と機能強化に関する研究」をとりくむ中で、各地区の事例調査を実施し、分析した結果、各地区の農業センターが横の連携のとりくみの必要性を強く求めていることから平成6年度も継続して研究することとした。

第3の「提案研究」は道立中央農試との共同研究で「鮮度保持を要する北海道農産物の低コスト物流システムの確立」、「道産野菜の競合産地情報システムの開発」、そして北海道農業信用基金協会との共同研究で先に触れた負債問題として、「農家経済の再建に関する調査・分析」にとりくんだ。

第4の「受託研究」では「カジュアルフラワーの需要と生産」「農産物出荷・輸送高度

化システム」「網走地域高収益農業確立」「卸売市場の価格形成と消費動向」の4件にとりくんだ。特筆すべきは北海道において「花」問題で社会科学分野での研究は初めてのとりくみであり、今後の北海道の「花」問題に示唆を与えるものであった。

第5の診断事業は初めてのとりくみであるが、国営ネシコシ土地改良事業で造成された農地167haを個人に配分するのではなく、法人として運用する方法についてのコンサルテーションであり、国の新農政とも相まって、注目される課題である。結論は平成6年度に示すこととなっている。

調査研究事業のほか、会報については4回の発行。研修会は農業情報に関する研修会の開催、そして叢書を4回、報告書を3回発行するなど、当初計画通りの事業を完了することができた。

II. 共同研究

1. 追分町農業振興計画に係る基礎調査

—委託者 追分町—

追分町の農業は、早くからメロン栽培にとりくみ、生産者の努力の結果「アサヒメロン」のブランドで札幌市場を中心に販売され、市場の評価も高く、農協の販売取扱高の40%を占めており、このことが1戸当りの農業所得を高め、胆振管内でも高水準に位置している。

しかし、近年追分町農業は停滞傾向にあることから、この打開策として今回の振興計画にとりくんだ。

追分町農業の平均耕作面積は11.2haで、今後農地の開発もなく、また長沼町、由仁町など近隣町村からの入り作による浸食が激しく、町外者の所有農地面積は、追分町の3分の1に当たる680haにも達している。このことから規模拡大による展望には限界があり、自ずから野菜・花き等の高収益作物の振興による農業発展の方向を見出そうとするものである。

このことから、追分町農業は水稻を中心に野菜等との複合経営による質の高い農業が求められる。

追分町での経営類型は「施設型野菜複合経営」、「露地型野菜複合経営」が基本となるが野菜作振興の中心的課題としての地力問題があり、堆厩肥の供給源として「酪農・畜産複合経営」の存在も見落すことができない。野菜振興の課題として、まず第1に地力問題があげられる。ハウス、露地ともに「稲藁・麦稈+家畜糞尿」による有機質の積極的投入、さらに輪作や緑肥導入による地力対策である。

第2の問題は、労働力問題である。追分町の場合、近隣に多数のゴルフ場があり、これに労働力が吸引される現状に鑑み、農業労働力確保のためには、雇用保険、労災保険等の適用など近代的雇用関係を確立する必要がある、町、農協などによる組織的対応が不可欠である。

第3には、機械利用問題で機械の共同利用、受委託組織によるコスト低減が求められる。

第4に、作目別生産部会の強化の問題がある。追分町では、メロン生産組合は体制、活

動内容で高く評価されているが、メロン以外の生産組合は未だ弱体であり、町、農協の支援が必要である。

最後に野菜振興にとって最も重要なのは販売対応である。これには、農協の販売対応強化が急務の課題と言える。この場合、追分町農協単独の対応と言うよりも、品質、ロットの関係から近隣農協との広域販売体制の検討が必要である。

2. 知内町農業発展ビジョン策定に係る基礎調査

—委託者 知内町—

渡島南西部は北海道の中でも最も開拓の歴史が古く、知内町の歴史も鎌倉時代に遡ることができるが、渡島・檜山管内を中心とした道南農業に対するイメージは、いわゆる「先発停滞・後退」地域として定着している。知内町農業にもその傾向が現れていることは否めないが、地域の産業の柱として、今後の知内農業発展の打開方向を展望し、「農業発展ビジョン」として提案した。

農業の担い手についてみると、専兼別農家戸数の推移では道南西部地区は総じて農家戸数の減少が著しいが、知内町自体の減少率が小さいことは評価される。特に、専業農家、とりわけ男子生産年齢労働力が増加していることは、注目に値する。ただし専業農家が増えたとしても、後継者のいない高齢農家があるならば、産業としての農業振興にはならない。農業依存度が大きい専業農家と第1種兼業農家が一定の塊として地域に存在しなければ、農業振興は不可能である。

営農活動の最終成果としての農業粗生産額の推移をみると、知内町の農業粗生産額は伸び悩んでいる。特に水稲の収量は極めて低位で不安定で頻繁に冷害を受け続けている。早急に水稲の栽培技術に対する従来までの考え方を改める必要がある。

知内町の農業経営形態は、水稲を基幹とし、それに「にら」「ほうれんそう」などの施設野菜が加わった「稲作+園芸」が主流となっている。この形態は労働面で厳しいことが推察されるが、知内町の気候は、軟弱野菜の生産に適しており、また道内で最も早出しの重量野菜が生産できる地帯でもあり、近隣農協が共同して出荷できる体制の整備を図りつつ、今後とも道内向け野菜産地として育てて行くべきである。

農業発展ビジョンの策定に当たっては、「ゆたか」で「ゆとり」と「うるおい」のある農業・農村をつくりあげるため、三つの柱を建てた。

第1の柱は、農業で人並以上に食べていけるという意味の「ゆたかさ」を追求するために、農家の経営類型に対応した地域支援システム確立構想を提示した。この支援システムは、農家自身が自ら生産組織を結成して努力するビジョンと地域農業関係指導機関自体が努力するビジョンを併せて提示した。

第2の柱は、農村生活に「ゆとり」と「うるおい」を実現するためのビジョンであり、農村婦人の個の確立、消費者との交流、町内融和と地域食文化確立を核にしている。

第3の柱は、第1のビジョンと第2のビジョンが統合されることによって、その相乗効果によってより一層効果的な農業・農村の発展が約束される「農業コンビナートビジョン」として提示される。この農業コンビナートビジョンは、莫大な公共投資を必要とするので、渡島南西部の4町村が総力を挙げて取り組まなければならないビジョンになっている。

3. 生田原町農業振興計画に係わる基礎調査

—委託者 生田原町営農指導対策協議会—

林業や鉱業などの歴史を引き継ぐ東紋西部地域は、網走支庁管内においては畑作を中心とした北見・斜網地区よりも畑作物の反収が低く、酪農を中心とした西紋地区よりも酪農は小規模であり、地形的に不利な条件の下で担い手不足問題が顕在化している地域である。とりわけ生田原町は農業専従者一人当たりの生産農業所得が、1991年の数値で網走管内で最も小さく、東紋西部地域の典型的な地域となっている。

生田原町の歴史を遡ると大正10年には北見支庁管内で初めての製酪場がつくられ、昭和9年には公認記録牛を生み出すという様に、酪農生産と個体改良に伝統をもつ地域であり、現在においても乳牛飼養農家は対象町内農家のおよそ60%を占め、経営面積のおよそ70%が草地というように、基幹的な経営形態となっている。

1994年度から始まる新しい振興計画を樹立することを目的に、93年6月から事業が開始し12月には最終報告会を実施するという極めて短期間の事業となったが、現地との協力でほぼ100%近い回収率のアンケートとおよそ30戸の農家調査を行い、農業生産と地域組織

のあり方についての問題状況を整理して課題を提示した。

経営形態別には、畑作については甜菜・小麦の収量が個別農家間の格差が激しく、この格差を高位平準化する必要性を指摘した。酪農についてはクミカンなどの分析からおなじ飼養頭数であっても所得の格差が大きく、資材投入や作業のあり方を効率の高い農家から学ぶことが重要であることを指摘した。肉牛は近年急速に普及しており、現地として今後公共牧野を利用した肥育－販売体制の整備を検討中であったが、現在肉牛の飼養は酪農家を中心に行われ、酪農部門と競合関係が激しいことから町村領域を超えた畑作農家への普及が重要なこと、平取など先進地の調査により販売ルートの確立には多様な販路の拡大と素牛の確保など極めて周到な準備を必要とすることなどを指摘した。

農業関連組織については、茸類の生産組合の収支分析を行い、2 集団ある麦作集団についての組織統合を提案し、将来の農家戸数の減少と農地の流動化を一定条件の下で予測した上で、より正確なデータの整理の必要性を指摘し、以下の課題を提起した。

まず、農家レベルでは畑作・酪農にみられる既存作物については農家間の技術格差を高位平準化するために部会組織をより機能的な組織に発展させること、野菜・花きなどの新規作物については試験などにより生産の可能性を明確化すること、総じて経済データなどを含めた生産方法の交流が十分になされることが求められること。また、農協の営農指導体制としては若手職員への職務が重複しているため、基幹振興作物を絞り込むことや近隣農協との営農指導の相互乗り入れなど協力関係を充実することによって、一定の作物の産地としての指導体制づくりが求められることを指摘した。

4. 美深町農業振興計画に係わる地域診断

－委託者 美深町農協－

美深町農業は、北辺の限界地農業として戦前戦後を通じて幾多の変遷を経てきた。

第1次大戦時、でん粉の輸出急増に伴って、馬鈴しょの作付けは耕地の約7割を占めるに至った。しかし、その後でん粉景気の後退によって、水田開発がすすめられ1932年には水稻作付けが史上最高の2,200haに急増した。

1941年、収穫皆無の冷害をこうむったことで稲作から畑作・酪農への転換が図られた。

戦後は稲作復帰と酪農が積極的に振興された。

しかし、1970年の「減反」によって、転作率が80%を超え水稻が急速に減少した。

このように美深町農業は歴史的にみると、畑作→稲作→酪農の順で形成され、畑作の限界を克服する形で稲作が登場し、稲作の崩壊の中から酪農が誕生した。そしてこの酪農の展開の延長線上に肉牛が登場してきた。そして現在の美深町農業は、高齢農家の急増と後継者の不在によって再び経営の再編が迫られている。

このように担い手不足、高齢化の進行によって、今後遊休農地が急速に増加することが予測され、地域全体での土地利用計画の策定が急務の課題となっている。土地利用計画の基本は、農地の利用を合理化し、単位面積当りの収益性を高めることである。収益性向上の見通しがあれば離農が抑制され、農地の需要が増大する。特に反収の低い畑作にあっては、第1に農家の意欲が高く収益性も高い野菜振興に力を入れること、第2に、既存の一般畑作の輪作を高度化することともに、それに野菜を適切に組み込んだ輪作方式を確立することである。

機械の効率稼働と輪作体系の確立の立場から、かなり分散している農地を団地的集積の必要がある。

大規模な交換分合と農地の賃貸借や交換耕作によって農地の所有と利用を分離し、利用権を集積することであり、農地の利用と権利移動に関して思い切った対策をすすめるという意志を地域全体で固めることである。

土地利用計画の推進に当たっては、営農集団の育成指導が不可欠である。

また、本報告では現在計画中の「農業活性化センター」について、先進地事例を紹介するなど具体的な提言を行った。

5. 白糠町農協農業振興計画に係わる基礎調査

—委託者 白糠町農協—

農協から農家まで最高50キロにおよぶ3つの奥深い沢に沿って農家が点在する白糠町は、かつては「白糠ゴボー」の銘柄ももつ野菜産地として、また軍馬補充部時代からの馬産地として、長い歴史を引き継いだ酪農専業地域である。平坦部の狭隘さは規模拡大を制約し、1戸当たりの経営面積や頭数規模は極めて小さく、大規模酪農専業地帯である根釧の中で強い独自性を示してきた。

しかし、乳検の年間1頭当たり乳量は根釧では1984年の最下位から91年の2位へと、近年急速に高泌乳化が進んだ。その半面農家所得の伸びは他農協と比べて極めて低位に終わっている。急速な高泌乳化は十分にコストを低下させず、したがって所得も十分に増大させず、さらに一層の増産を志向させるという悪循環の状態にある。これまで多頭化が比較的緩慢であったため多頭化を志向する農家は多く、負債の返済不能な農家の多くは一層の増産を志向する傾向にあるため、悪循環をさらに繰り返す危険性は大きい。この悪循環から抜け出し、所得の増大と労働にゆとりを作りだし、農家減少をくい止め、累積負債を返済するための転換方向を見いだすことが白糠農業の緊急な課題である。その場合町内農家の所得率等の経営効率の格差は極めて大きく、技術水準の高位平準化が所得増大と労働時間の減少に大きな意味があるといえる。

本研究では個別経済データやアンケートなどの大量集計と50戸程度の農家聞き取り調査をもとに以上の現状分析を行い、今後の方向性として概略以下の提言を行った。まず、個々の農家レベルでは、第1に頭数規模や個体乳量だけではなく所得率やコストなどの経営効率を重視して、各々の現在の到達点を明確にすること。第2にその到達点に立って、多頭化や高泌乳化などの量的拡大だけではなく質的向上を含めた多様な選択肢を目標に転換方向を定めること。第3に情報にまどわされずに自分の生活スタイルを含めて営農についての明確な目標を持つこと。第4に経営効率の向上のためには、作業環境・方法・観察力など数字に表せない情報が求められるが、そのために町内・近隣の効率のよい農家の営農に学ぶこと、などが重要である。また、農協を中心にした関係機関はこれらの課題を個別農家がなしうるために、農家が到達点を多様な視点から確認するための情報提供や、多様な

選択肢のメニュー化、学習組織としての実質的な確立支援とそのため的人的体制の充実が求められる。

複雑な地形の制約の下で中小規模酪農として独自に展開してきた白糠酪農にとって、画一的な転換方向は示し得ない。近年一層の多頭化や高泌乳化のために一層の機械・施設化の方向が注目されている半面、多様な選択肢を個々の農家が複眼的な視野で選択していく方向を強調した。

6. 静内町農業振興計画に係わる基礎調査

—委託者 静内町・静内町農協—

静内町は、軽種馬の大生産地であり、町農業粗生産額に占めるその割合は80%を越える。それだけでなく、町内の一部には、稲作・野菜を基幹とする地域も存在し、農業構造の様相は地域ごとにかなり異なっている。これらの点をふまえ、共同研究では、軽種馬部門だけに特化するのではなく、主要農業部門すべてを網羅した総合的な視点による農業振興計画の樹立を目標としている。

当共同研究では、農業振興計画を策定するにあたり、以下三つの課題を設定した。ひとつは、町農業の基幹である軽種馬部門の今後の経営方向を明らかにすることである。競馬の国際化、競走馬の過剰生産、景気の低迷など、軽種馬農家をとりまく環境は、日々厳しさを増してきている。このような環境に対応すべく軽種馬農家の経営のあり方を検討していく。二つめは、軽種馬以外の部門における今後の経営方向を明らかにすることである。先にもふれたように、町内には軽種馬以外の部門を基幹とする地域も存在する。また軽種馬部門が厳しい環境の下におかれた現在、軽種馬だけに特化した振興方策では、地域農業のさらなる発展は到底望めそうにない。そこで、稲作、野菜、酪農、肉牛など各部門についても、それぞれの問題点を整理し、今後の経営のあり方を検討していく。三つめは、静内町農協の抱える問題点を明らかにし、その解決策を探ることである。現在町農協では、組合員農家の厳しい現状が農協経営に少なからず影響していること、金融自由化の下で信用事業がその他金融機関との競争が激しいこと（静内町が日高管内第一の商業都市であることの反映であると思われる）などが大きな問題となっている。このような農協にかかわ

る問題点の解明とその解決策の検討は、非常に重要な課題である。なぜなら、農業振興計画を遂行するにあたって、農協に求められる役割は非常に大きいからである。

以上の課題を検討した上で、平成7年度からの農業振興計画を策定していく。昨年度は、7月にアンケート調査、9月初旬に農家調査を実施し、これら調査結果をふまえ1月中旬に現地中間報告会を開催した。本年度は、補足調査を実施した上で、8月ころまでに最終案を報告し、農業振興計画の樹立につなげていく予定である。

Ⅲ. 自 主 研 究

1. 農地問題研究会

本道農業の現状をみると、高齢農家の出現、累積負債農家の離農が急増しており、これら農家から放出された農地をいかに引き継いでいくかが重要な課題となっている。このような実態をふまえ、当研究所では平成5年度～6年度の自主研究課題として「農地問題」を取り上げた。

昨年度は稲作地帯にスポットをあて、岩見沢市および深川市での現地調査をもとに、2回にわたって研究会を開催した。第1回定例研究会（平成5年11月11日開催）では、北海道東海大学谷本助教授より「稲作地帯における農地問題」、北海道大学大学院東山氏より「岩見沢地域における農地『流動化』の実態調査報告」というテーマでそれぞれ報告していただいた。谷本報告は、道農政部の資料分析から、本道における農地過剰傾向、放出農地の大部分が個別農家に受け継がれる実態を明らかにし、この需給関係をバックアップするための公的支援システムが必要であることを提起した。また東山報告は、岩見沢市の実態から農地過剰による地価ならびに小作料の急落傾向を明らかにし、これ以上地価および小作料が低下すれば出し手農家はオーバーローン状態に陥るであろうことを指摘した。

第2回定例研究会（平成6年1月26日開催）では、酪農学園大学柳村助教授より「深川市における稲作経営の作付変動と農地問題」というテーマで報告していただいた。

本研究会では、研究会を円滑に進めるため、研究者、道農地調査課、北農中央会、道信連、農業会議、道農業開発公社を構成員とするワーキンググループを組織している。

2. 農業情報に関する研究

最近、北海道においても多くの地域で農家への情報伝達手段としてファクシミリの導入が図られ、また、先進農家ではパソコンを使用する農家が増加している。

今後とも農業情報を重視する立場から本研究所では、昨年から全中の奨励研究「地域農業（振興技術）センターの役割と機能強化に関する研究」にとりくみ、本年度全中への報告を完了した。

道内に設置されている農業振興センターの数は、複数の機能をもった総合的な施設としては66カ所、地域の農畜産物を利用した特産品製造加工試験研究施設などを含めると約100カ所になる。今回93カ所のセンターを対象にアンケートを実施した結果、センターが所有する設備や施設では、土壌分析施設、バイオ関連施設、農畜産物加工施設が多く、データ処理用コンピューターやファクシミリを所有しているセンターは以外に少なかった。しかし、今後、新たなとりくみとして農家圃場データなど「各種のデータのデータベース化」にとりくみたいとするセンターが多いことに注目された。

また、センターが必要としている各種情報の入手について聞いたところ「特に問題なく入手できている」と答えたのは33%、「新しい情報の入手が困難」または「内容によっては入手が困難」と答えたのは、併せて67%となっており、センターが情報センターとしての機能を持つには困難な状況にある。この解決の方策として、各地のセンターが会員となって交流や情報交換を目的とした、全道規模の協議会の必要性についての質問では、「必要がある」、または「内容によって必要」としたものが78%を占め、何らかの形で協議会をつくることにより、センター相互の情報交換や交流会の必要性を訴えている。

一方、中央情報センターとしての役割を持つ北農情報センター、ホクレン農業情報システム、十勝農協連の情報センター、さらに中央農試ハリス等の連携も不十分である。

このように北海道における農業情報は始まったばかりであり、それぞれの情報センターがネットワークをくみ、農業情報の確立は緊急の課題といえる。

今後、本研究所ではこのような北海道の農業情報の実態、今後の農業情報の在り方を研究することとしている。

IV. 提 案 研 究

1. 鮮度保持を要する北海道農産物の低コスト物流システムの確立

—道立中央農試との共同研究—

都府県における野菜産地は後退傾向にあり、道産野菜の移出は、ばれいしょ、たまねぎ等の重量野菜に加えて葉茎菜や洋菜類の移出が増える見通しにある。葉茎菜や洋菜類の遠隔輸送には厳密な鮮度保持が必要であり、今後の野菜移出の拡大には低コストの保鮮物流システムの確立が急務となっている。本研究は、移出野菜の保鮮物流の実態とコスト規定要因を検討し、効率的な保鮮物流のあり方及び物流コスト低減の方向を明らかにしようとするものである。

前年度の第1年次は、道産野菜の移出と物流形態の推移に関する統計資料の分析、保鮮物流の出荷、輸送業者に対するアンケート調査及び、予冷出荷に関する移出産地の事例調査等を実施した。この結果、品目別、地域別の保鮮物流の動向や農協、青果商業者、輸送業者の物流対応の実態や課題の概要が明らかになった。

今年度の第2年次は、保鮮物流の中でも重要な、JRクールコンテナの開発、利用の実態と課題及び、青果物、花きの「積合せ」保鮮輸送の実態と課題に関する調査検討を行なった。クールコンテナ輸送は保鮮輸送におけるモーダルシフトとして期待され、利用台数は急速に増加しつつあるが、開発の歴史が浅いために開発費を十分カバーするほど普及するには至っていない。加えて、仕様の特質から帰り荷の確保が十分でなく、空コンテナの回収費用がかかること等から、冷凍トラック輸送に比べて割高で、現在は航空輸送との代替が進みつつある。また、「積合せ」保鮮輸送は生産者サイドからの保鮮輸送の効率化、輸送コスト低減の取り組みであるが、産地の発展度合によって輸送における「積合せ」保鮮輸送の位置づけが異なってきている。つまり、上川等の先行産地では産地の成熟に伴ってロットが大きくなり、「積合せ」保鮮輸送の期間が短縮する傾向にある。反対に網走等の夏野菜の新興産地では、割高な航空輸送に代替する「積合せ」保鮮輸送が産地形成に大きな役割を果たしており、輸送の協同を基盤にして産地間の出荷提携やブランドの統一への展開が期待される。

2. 道産野菜の競合産地情報システムの開発

—道立中央農試との共同研究—

北海道の野菜の作付面積は、水田転作への野菜の導入拡大や畑作地帯での作付意欲の高まりなどから増加傾向にある。このような状況の中で、北海道では道外移出を主体とした出荷対応が求められており、全国の主要市場を対象とした市場動向分析は益々重要になってくる。そこで、この課題の目的は、青果物市況情報を活用した市場分析と競合産地の生産情報を活用した産地分析について検討し、それらを活用できるシステムを開発することである。

青果物市況情報を活用した市場分析については、分析に用いるデータはNAPASS（全国農産物市況分析支援システム）のデータベースから検索した市況データである。このデータは全国68の卸売市場で取引されている野菜53品目、果実65品目・品種の入荷量と価格を原データとしている。そこから検索してきたデータを市場別に集計して産地別の市場分荷の実態を検討するシステムを開発した。これを利用して北海道産ダイコンの市場分荷の実態をみると、分荷市場数は全国63市場に出荷しており、東京都中央卸売市場大田市場の1991年から1993年の動向は、7月から9月の3ヵ月間は約1600t～2000t水準を維持した定量出荷を行っている。そして北海道産ダイコンの価格は市場平均価格より高い水準で推移していることが明らかとなった。

次に、生産情報の構築とその利活用方法については、農業生産に関わるデータソースとして現在一般利用者が利用できるデータベースには、農林統計協会で行っているRAIS(Rural and Agricultural Information System)があり、そこで利用できる産地情報は、①農業センサス②生産農業所得統計③作物統計④国勢調査がある。産地情報として利用する場合、基本的には市町村レベルの統計情報が必要であり、4つの中で「農林業センサス」と「作物統計」についての情報が産地分析として利用できる。これらの情報の構築とその利活用方法について検討した結果、競合する府県産地の市町村レベルでの家族労働力や作付面積等の動向把握が可能であり、今後の道産野菜の移出拡大のための情報として有効である。

3. 農家経済の再建に関する調査・分析

—北海道農業信用基金協会との共同研究—

地域農業の振興・活性化の基本は個別農家の経済状態の安定的発展にある。しかし、農業・農村をめぐる社会経済的環境が激しく揺れ動く中で、安定的発展の軌道を確立することは決して容易ではなく、深刻な再建問題に直面している農家・地域を見ることは稀ではない。地域振興計画の要となるこの重要問題について研究所として一定の蓄積をし、現地での指導體制のあり方を検討し、最終的に政策的な提言を目標とし、この課題を提案研究として取り組むこととした。

これまでの農家経済の再建対策の制度は長期・低利の資金への借換が主体であり、その結果の回収不能な資金を累積させた。例えば北海道農業信用基金協会の求償権残高は1992年で56億に達し、10年前の5倍以上となっている。本研究ではこの制度自体の改善策を明確にすることが最終目標となる。平成5～6年度にかけては既存の制度の運用面での妥当性を明確にすることに焦点を当て、制度自体を検討する準備期間とした。準備期間といってもこの制度の運用方法の可否を明らかにすることは、負債累積が深刻な農家や地域にとっては極めて緊急な課題となっており、現実に必要性の高い実践課題でもある。

したがって平成5年度は、道内でも負債問題が深刻な酪農専業地帯の某農協を対象に、負債対策指導を受けている農家自身の経営改善へ向けた努力の内容と、それらの農家に対する営農指導體制を調査検討の素材とした。8月には調査対象農協からデータを収集し調査農家の選定を行い、一定のデータ集計を基に、2月上旬に農家調査を実施し、3月中旬に中間報告会を開いている。この過程で350戸程度の農家の経済・技術データの集計と14戸の搾乳作業調査・聞き取り調査を実施した。

大量集計によると負債対策農家は、多頭化意向は強いが家族労働力に余裕はなく、肥料や飼料など資材の投入が大きく、診療費などの経費がより多くかかっているため所得率が低くしかも過去数年間低下してきたことが示される。これまで酪農家の負債累積要因として固定的な資金の投下やこのための負債の重圧が重視されてきたが、変動費部分での無駄な投入が年々積み重なっていることも負債を累積させる要因となっていることが明確となった。その要因は少ない実態調査の限りで一般化は危険であるが、急速な多頭化と高泌乳量

化、それによる牛舎の分散や育成の粗放的管理、労働力や機械装備の脆弱さ、管理の不十分さが考えられる。また、負債対策農家の指導体制としては、営農情報管理・分析の体系化や経営の効率性を判断するための明確な指標がないことが、負債対策農家の経営効率を低下を許容してしまう条件であることを指摘した。調査対象農協では今後クミカンなどを素材に規模階層別などの平均的な所得・経費などを算出し、対策農家の経営分析指標として営農指導に活用することとなった。

今後、若干の補足調査をもとに報告書を取りまとめると同時に、営農指導体制の他農協との比較分析、効率の高い農家のモデル化のための事例把握、負債を累積させないための資金貸付対応のあり方などについて検討を進める予定である。

V. 受 託 研 究

1. 「カジュアルフラワー」の需要拡大の見通しと本道における生産のあり方に関する研究

—委託者 北海道農政部—

国民が日常的に安らぎを求めていることから、我が国の花きの消費は堅調に伸びているが、暮らしの隅々まで花を普及させていくためには、価格が欧米等に比べて高く、より安価で手頃な花きの供給が求められている。近年、農林水産省を中心に「カジュアルフラワー」に関する検討を行い方向を示しているが、生産対応が殆ど進んでいない状況にある。北海道農政部では、平成5年4月「新北海道花き生産振興方針」を設定し、北海道農業の戦略作目として、花きの振興を図るための基本を示している。その一環として、平成5年度科学技術振興費による「カジュアルフラワーの需要拡大の見通しと本道における生産のあり方に関する研究」を課題化し、当研究所がこれを受託し、取り組んだ。

本道は、土地条件や気象条件が府県と異なることから、独自にその振興方向を検討する必要がある。したがって、この調査研究に当たっては、関係者によるプロジェクトチームを編成し、「カジュアルフラワー」の需要動向調査および生産方向検討と幅広い分野にわたる調査研究が必要である。と同時に今後の重要な課題と位置づけされるので、関係者の意向を反映する研究会方式によって、調査計画、調査結果、生産・流通の方向等について論議するための研究会を3回開催した。

消費者のアンケート調査、生産者・関係者のアンケート調査を実施した。第1回研究会を行い、流通拠点調査として大阪・名古屋・東京（近県含む）・札幌について調査を行った。花きの先進的産地、とりわけカジュアル的生産・供給の事例等について道内外の産地を調査した。上記調査の中から北海道における生産のあり方について第2回研究会などで検討を行った。提言のとりまとめたものについては、第3回研究会で検討論議し、最終的報告書を道へ提出した。

報告書の内容は、①花きの調査研究に関する取り組みの概要、②世界における花きの生産・流通・消費、③日本における花きの生産、④日本における花きの流通、⑤花きの物流

と情報システム、⑥日本における花きの消費一などについて詳細にまとめた。

そして「カジュアルフラワーの将来方向」について提言を行った。具体的項目として、①切り花輸送コストの低減対策、②花き流通への情報システム導入の検討、③花き生産コストの低減対策、④花きの産地形成対策、⑤花き流通機構の整備促進対策、⑥「カジュアルフラワー」専用の流通チャネルの開拓、⑦消費拡大対策である。

北海道の花き生産は①季節性が強い産地であること、②大市場から遠隔地であること、③取り組みの歴史が浅いこと、しかも個人志向が強いなどから、高級品・高単価の指向性が強く、低価格のカジュアルフラワー生産に対しては、否定的考えの生産者・関係者が多い。しかしながら、現状分析と将来展望からみて、家庭消費分野を伸ばす可能性が大きいことから、花きを北海道農業の戦略作物として、生産・流通に取り組む場合、カジュアルフラワーを視野に入れないわけにはいかないであろう。したがって、花きの流通・消費動向の変化に対応した体制整備が必要である。

なお、道の了解のもとに研究報告書として印刷し関係者へ配付する予定である。

2. 農産物出荷・輸送高度化システム調査

—委託者 北海道開発協会—

北海道はわが国の食料基地として重要な位置にあり、道外への移出量は年々拡大の傾向にある。

国内外の産地間競争が激化している中で、遠隔地として物流の合理化を推進し、大消費地における競争力の維持・強化は極めて重要な課題である。このため北海道開発局より、道産農産物の流通上の問題点・課題の把握と輸送高度化システムの検討について、平成4～5年度の2ヵ年事業として調査依頼があった。

平成4年度は過去10ヵ年の農畜産物全般の移出データ等を収集・整理し品目ごとに経年変化とその動向分析を行った。また、産地、輸送業者、及び市場など、流通諸段階における実態についてアンケートやヒアリングにより調査を行い取りまとめた。

平成5年度は前年度の取りまとめの結果に基づき、今後、移出量の伸長が期待され、また、輸送上の課題も多い、青果物、花き、牛肉などの生鮮品の物流に的を絞って調査を行った。

数カ所の産地調査を行うと共に、遠隔地輸送の必須条件である鮮度保持輸送手段となるクールコンテナ（JR）や冷凍トラック輸送について、リース会社、輸送業者に対しヒアリング調査を実施した。道内では6～10月に輸送需要が多く、ピーク時には稼働台数が不足している。このことは夏秋期に需要が特化し通年需要がない、あるいは帰り荷がない等の理由からコンテナやトラックに対する資本投下は必ずしも十全ではない事によるものである。また、輸送の効率化やコストダウンのためには積載ロットの集約化が必要となるが、各産地の積み合わせによる共同輸送（混載便）が増加しており、その実態を調査した。ここでも予冷施設の整備、包装容器の規格統一、消費地での中継分荷の問題など一貫コールドチェーン輸送のために解決を要する課題は多い。

最後にJR、通運業者、トラック輸送業者、フェリー会社、航空代理店の他、有識者に対し物流に関する要望事項や今後の展開について聞き取りを行い、その課題や対応策の提言について意見の集約を行った。

3. 網走地域高収益農業確立についての調査業務

—委託者 北海道開発協会—

網走開発建設部から北海道開発協会経由で、管内の農業動向と農産加工事業について、平成4年度からの2ヵ年事業で調査を行った。

網走管内は道内でも有数の大規模な畑作、酪農・畜産地域であることを背景にビート糖、澱粉、乳製品などの製品加工の生産割合が高く、基幹産業として地域経済に大きな影響を与えている。

また、同時に当管内は、ばれいしょ、たまねぎ、にんじん、かぼちゃ、アスパラガス等伝統的な野菜の生産地であり、野菜を利用した加工食品事業のウェイトは高い。近年、府県での野菜生産・作付けの減少により、北海道へのシフトが進んでいるが、当地域の野菜作付け面積も年々増加しており、このような良好な原料基盤のもとに野菜加工企業も相当数、立地している。

平成5年度の調査では加工形態（調理冷凍食品、野菜冷凍食品・缶詰、漬物、乾燥食品）ごとに、管内の代表企業4社を抽出し、具体的な事例調査を実施した。また、管内の食品

企業に対してメールによるアンケート調査も行った。さらに各品目の全国あるいは全道の統計データや輸入統計を駆使し、その需給動向をとらまえて長期的な推移を把握しながら問題点などを整理した。

原料仕入れに関しては、総じて契約栽培を基本としているが、品目によっては市場からのスポット買い、あるいは府県産野菜の仕入れがある。野菜は豊凶の差が大きく契約栽培にも問題があるが、生産者にとっては価格安定のためのバッファーとして機能している。工場サイドの労務対策では、多品種・少量生産などから全面的な機械化が難しく、相当数の季節臨時工あるいはパート・タイマーが雇用されており、その安定確保対策が課題である。また、工場採算の面から不断のコストダウンが模索され、周年操業へ向けての製造品目の組み合わせパターンが常々、検討されている。

このように、これらの加工企業は地域の農業ばかりでなく、就業機会の提供など地域経済と深い係わり合いを持っており、その重要性は高い。しかしながら、各品目とも作今の円高による輸入品との競合問題が激しく、その対策に苦慮しているのが実情である。このためには、さらなる高付加価値商品や差別化商品の開発が必要と思われる。

4. 卸売市場の価格形成と消費動向

—委託者 コープさっぽろ—

青果物の価格変動は、生産者は勿論のこと消費者にとっても大きな関心事である。

本研究所では、青果物の出荷の動向が卸売市場の価格形成にどのような影響を与えているか、そのメカニズムを解析すると共に、その結果が消費地での価格変動にどのように結びついているかを明らかにしたものである。

分析対象品目はダイコン、ハウレンソウ、レタス、トマト、ピーマンの5品目で、調査対象年次は昭和63年～平成3年の5カ年、調査対象市場は札幌、旭川、函館、帯広、北見の5カ所の卸売市場と東京中央卸売市場大田市場とした。また、卸売市場の入荷量と価格データはNAPASS（農林水産省農業研究センターで開発された全国農産物市況分析支援システム）から検索したデータを利用した。

このようにして、市場間格差の実態とその発生メカニズムについて分析した結果、次の

点が明らかとなった。

第1は、野菜全体の消費動向は食生活の多様化、健康志向の高まりから、ダイコン、ハクサイ等の伝統的野菜が減少する一方、カボチャ、ブロッコリー等の緑黄色野菜増加している。

第2に、価格の変動は、ダイコン、ハウレンソウ、ピーマンは分析期間の5年間上昇率が10%以上と価格の変動が大きく、それに比べレタス、トマトは10%以下であり、価格の変動は比較的小さい状況であった。

第3に、野菜価格の市場変動をみると、道内卸売市場と大田市場の比較では、調査期間中道内市場の方が大田市場より安いことが明らかとなった。

また、道内市場間では、ダイコン、ハウレンソウは各年次とも函館市場が他の市場より安くなっている。

第4に、産地別の入荷状況と月別の価格変動パターンでは、北海道産シェアが高い時期と府県産シェアが高い時期に価格に影響があるが、いずれの時期も府県産シェアが高い時期に価格が上昇している。

最後に価格を規定する要因は、①外観・形状、②入荷量（ロット）と入荷の継続性等にあることが明らかとなった。

なお、本研究は、道立中央農試経営部流通経済科の協力によるものであり、図表が中心の報告書であるため一般には公表しなかった。

VI. 診 断 事 業

1. 農事組合法人の役割と課題

—委託者 千歳市・千歳市農協—

千歳市根志越地区では、国営土地改良（総合かんがい排水）事業の導入（1986年）により長都沼が干拓され、167haの農地が造成された。市、市農業委員会、石狩南部地区普及所、市内農協などの関係各機関は、造成された農地を合理的に活用するため、農地を個人に売り渡すのではなく、法人を設立しそこで共同利用させる方針を打ち出した。このような経緯から、1988年農事組合法人ネシコシ生産組合が設立された。当診断事業は、ネシコシ生産組合の今後の経営設計を策定するために、コンサルテーションを実施していくものである。

設立後6年を経過した時点で、ネシコシ生産組合が今後の経営方向を見直すに至った理由は、以下に述べるような問題点が発生したことによる。まず構成員農家の脱退があとをたたないことである。設立当初84戸だった構成員農家は、現在59戸に減少している。労働力に余裕のない高齢および兼業農家は、出役がままならず脱退に向かっている。また労働力に余裕のある農家も、周辺の高齢および兼業農家からの作業受託や農地借入部分のウェートが大きくなり、法人への出役がままならず脱退の方向へ向かわざるをえない状況となっている。次に指摘すべき問題点は、国営事業導入の条件として作付が義務づけられたハスカップの値崩れが激しく（産地間競争の影響）、新たな作付作物の導入が模索されていることである。さらには農地間の収量格差が激しく、構成員の士気があがらないことも問題となっている。

ネシコシ生産組合では、これら問題点の解決と今後の経営のあり方の検討が大きな課題となっている。これに対処するため、事業は以下のような形で進められている。昨年度は、11月に現地検討会を実施し、そこでの意見をもとに法人の概況、問題点などを整理した。さらに12月には、法人構成員がどのような経営志向を持っているのか、法人に対してどのような意見を持っているのかといったことを認知するため、全構成員を対象にアンケート調査を実施した。このアンケート調査は、現在分析中である。本年度は、構成員の実態にさらに接近するため農家調査を実施する。これら調査の結果をもとに、7月までには最終案を策定し報告する予定である。

VII. 会報の発行

平成5年度「地域と農業」総目次（9号～12号）

特 集

「高齢者対策と農村—農村における高齢者の暮らしについて考える—」 9号

- ・北海道稲作地域における高齢者問題 拓殖大学北海道短期大学 教授 塩沢 照俊
- ・高齢者による地域活動 —農業地域の環境文化のネットワークづくりへ—
静修短期大学 教授 尾谷 正孝
- ・高齢者による生き活き農業 (財)農協共済総合研究所 調査研究部長 平野 稔

「学校教育と農業」 10号

- ・小・中学校教育における農業の位置
—農業は学校でどのように教えられているか— 奈良教育大学 教授 向山 玉雄
- ・子ども達からみたいまの農業 福岡市立金武中学校 教諭 佐藤 克也
- ・地場産品にこだわった学校給食 名寄市学校給食センター 所長 宮下 省三
- ・新潟市大江山地区のふるさとづくり運動
新潟市立南中野山小学校 教諭 高橋 武昌
- ・理科教育と農業 東京都中野区立第八中学校 教諭 堀田 清史

「農業・農村の変革を目指す女性像」 11号

- ・いま、農村婦人は何をなすべきか 作家 向井 承子
- ・農村女性の果たす役割 北見農業試験場北見専技室 主任専門技術員 片山寿美子
- ・農村に新しい風を 旭川市生活改善グループ連絡協議会 会長 西島八重子
- ・酪農に託した夢 猿仏村 円丁 康子
- ・農村と都市の生活情報チャンネルを開きましょう

コープさっぽろ生活文化研究所 所長 田端 弘子

「農村文化をどう育てていくか」 12号

・農村文化の諸相とむらづくり

中国農業試験場 企画連絡室総合研究チーム チーム長 工藤 清光

・ブナ帯・森の恵みの食文化 (株)やまめの里 代表取締役社長 秋本 治

・農村の活性化と郷土芸能 -「白糠駒踊り」と白糠町のまちづくり

白糠町教育委員会生涯学習課社会教育係長 桜井 久也

・多様な文化活動を通じたまちづくり

-21世紀をたくましく生きていく“タップコプふるさと村”構想の一事例-

財団法人タップコピア 事務局長 中澤 一郎

・合唱をとおした文化活動 せせらぎ合唱団 主宰指揮者 高橋 亮仁

・わが町の記念館-鹿追町「神田日勝」記念館はこうして生まれた-

鹿追町教育委員会 神田日勝記念館 主事 菅 訓章

解 説

「もうひとつの働き方 ワークーズ・コレクティブ」 9号

プレスオールタナティブ 代表 片岡 勝

「多様な担い手の形成と地域農業振興システム」 10号

富山大学経済学部 助教授 酒井 富夫

「青年団活動が育てる地域づくりの担い手」 11号

北海道大学大学院 大坂 祐二

「中国黒竜江省における農協づくり」 12号

北海道大学農学部 大学院 朴 紅

エッセイ

- 「助っ人たち」 9号
名寄市教育委員会 教育長 赤部 仁利
- 「学校教育と農業」 10号
詩人・児童文学者 友田多喜雄
- 「北極圏の農業？」 11号
現代ビューロー取締役会長・北海道フィンランド協会専務理事 井口 光雄
- 「お祭り助役－百年の夢－」 12号
北海道教育大学岩見沢校保健体育科 教授 進藤貴美子

ときの話

- 「政治倫理・道徳教育と農業」 9号
北海道大学教育学部 助教授 鈴木 敏正
- 「ラムサール会議の後に」 10号
北海道大学教育学部 助教授 鈴木 敏正
- 「冷たい夏に問われる新農政」 11号
北海道大学教育学部 助教授 鈴木 敏正
- 「足元からの農業・農村理解を」 12号
北海道大学教育学部 助教授 鈴木 敏正

連載 (9号～12号)

- 「情報システムはいま」
(社)北海道地域農業研究所 専任研究員 中村 正士
8. 試験研究機関と農家を結ぶ情報システム 9号
・石川県農業情報ネットワークシステム

9. 多機能電話機による農業情報システム 10号
 ・栗山町農業情報システム (K I S S)
10. 地区連合会における大規模農業情報システム 11号
 ・十勝地域農業情報システム
11. 花き流通における情報システム 12号
 ・花き流通情報システム (F L O R A)
 ・全国生花店在宅パソコン自動競りシステム
 花だよりヴァン (V A N)

BOOK REVIEW

- 「クリーン農業時代—地球と人との優しい環境調和型農業—」 9号
 相馬 暁 監修
 北海道立中央農業試験場企画情報室 研究職員 折登 一隆
- 「農村問題と地域計画」 10号
 M・パッション著 石原 潤 監訳
 北海道教育大学 教授 山下 克彦
- 「食料を持たない日本経済」 11号
 農林中金総合研究所編
 酪農学園大学 農業経済学科 教授 三田 保正
- 「企業中心社会を越えて—現代日本を〈ジェンダー〉で読む—」 12号
 大沢 真理 著
 東京農工大学 大学院 河添 誠

研究所の活動紹介

- ・掲示板：各種研修会等への講師派遣、お知らせ（農業・食糧フォーラム
 への後援と資料の紹介、図書発刊案内、会報の講読、研究叢書 9号
 の発刊案内など）

- ・研究日誌：平成五年度 〔北海道地域農業研究所事業のあらましについて、
 お知らせ（研修会の開催、講習会の講師派遣など） 10号
- ・研究日誌：平成5年度前期の調査研究進捗状況の報告 11号
- ・掲 示 板：各種研修会等への講師派遣、お知らせ 12号

DATA FILE

各号毎に執筆・掲載した記事の関係先、住所、電話番号等を整理している。

VIII. 研修会および記念講演会

1. 研 修 会

テーマ：「農業の情報化戦略」－地域農業振興における情報化を考える－

1) 研 修 の 目 的

近年、農家におけるコンピューターの利用や農業情報化のシステムの普及が急速に進んできた。このような状況のなか、地域農業振興における情報化について、今後の方向を模索している市町村・農協が増加している。

今回の研修会は、道内関係機関の実務者を対象に、講演・討論を通じて農業の情報化に係わる課題・問題点等を解決することを目的に開催した。

2) 開 催 日 時 平成6年3月1日(火) 午後1時30分から

平成6年3月2日(水) “ 12時まで

3) 開 催 場 所 「北農健保会館」札幌市中央区北4条西7丁目

4) 講 演

「地域農業振興における情報化をどう捉えるか」

北海道総括専門技術員 黒沢 不二男 氏

「農業の情報化戦略－栗山町の事例－」

栗山町農協指導室課長 佐々木 禎 氏

「生産者から見た農業の情報化」

新篠津村農協青年部長 北 野 亨 氏

5) 参 加 者 市町村、農協、農業改良普及所等の職員37名が参加した。

2. 記 念 講 演 会 (第3回通常総会と併催)

1) 研 修 の 目 的

講師の研究体験と現地での体験のなかからEC地域の共通農業政策(CAP)改革や農業・農協の姿を明らかにするとともに、輸出国型デンマーク農業、環境重視のデンマー

ク経済・農業等の最近情報を紹介してもらい、今後の北海道農業振興の参考にする目的で開催した。

2) 開催日時 平成5年5月27日(木) 14:20 ~ 15:30

3) 開催場所 札幌市 共済サロン

4) 講演 「E Cの農業改革とデンマーク農業」

—環境重視の農業政策—

酪農学園大学 教授 中原 准一 氏

5) 参加者 当研究所会員、行政機関等約70名が参加した。

IX. 叢書、報告書の発行

共同研究および受託研究の一部については、研究成果を広く公表するため受託先の了解を得て『地域農業研究叢書』シリーズとして発行し頒布している。また、性格上頒布しないものであっても委託者に対して調査研究の結果を「調査研究報告書」として提出している。これまでに発行された目次などは以下の一覧の通りである。

1. 本年度発行分

『地域農業研究叢書』シリーズ

No.13 「白糠町農業の構造と展開方向」

－白糠町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

I. 白糠農業の展開と課題－何がもんだいか－

1. 根釧における白糠酪農の特徴と基本問題

- (1) 白糠の自然に育まれた農業の展開
- (2) 急速な高泌乳化と農業生産の非効率化
- (3) 多投入・高コスト化への動き
- (4) 小規模が故だけではない経営効率の低さ
- (5) 農業停滞の地域社会への影響－過疎化
- (6) 白糠農業の基本課題

2. 高泌乳化で経営の効率性が低下している

- (1) 高泌乳農家の特徴
- (2) 組助で農業所得とコストをくらべると－資材費の問題－
- (3) 労働時間は多く労働は大変－労賃の問題－
- (4) なぜ高コストで労働が大変か
- (5) 高泌乳化で機械も施設も増大する－固定費部分の増大－
- (6) だれにもわかっていないコストの行方

3. 「拡大・増産」の単眼思考からの脱却

4. 負債累積農家の性格と克服の条件

- (1) 白糠における負債問題の重要性
- (2) 負債対策農家の特徴と変化
- (3) 事例からみた負債累積と克服の経過
- (4) 負債累積農家の危険な増大志向

5. 農家の情報ニーズと営農指導体制

- (1) 白糠農業の情報面での特徴
- (2) 問われる情報の質
- (3) 農家の求める営農情報と情報源の多様性
- (4) これまでの情報の提供方法の反省
- (5) 供給者と需要者の主体形成の必要

6. 農地分散と土地利用問題

- (1) 農地の分散と土地利用の粗放化
- (2) 究極の問題としての農地の団地化

II. 個別経営の転換方向と条件—どの様にすべきか—

1. 個別農家の経営転換の考え方と方法

- (1) 魔の悪循環からの脱出
- (2) 所得拡大方法の多様性と技術格差の大きさ
- (3) 到達点の確認と営農転換の方向
- (4) 生活・営農目標の明確化
- (5) 集団的学習による実践の積み重ね

2. 多様な生産方法と展開条件

- (1) 多様な選択肢と事例の利用方法
- (2) 低投入型酪農の事例と展開条件
- (3) 高泌乳型酪農の事例と展開条件
- (4) フリーストール・ミルクパーラーへのチャレンジ

- (5) 酪農+ α 体系の確立(馬・野菜・肉牛)
- (6) 高齢・兼業農家の将来像と土地余り対策
- (7) 機械利用の実態と共同化への模索

Ⅲ. 地域農業振興の課題と基本方策—提言—

- 1. 個別農家と地域農業の目標の明確化
- 2. 個別農家の展開方向
 - (1) 基本的課題
 - (2) 分野別課題
- 3. 地域農業の発展の課題
- 4. 営農支援の組織的整備

調査参加者及び執筆分担

酪農学園大学	市川 治
根釧農業試験場	浦谷 孝義
北海道地域農業研究所	幸 健一郎
〃	吉野 宣彦

No.14 「フリーストール畜舎等の施設建設における法規制とその緩和による低コスト建設に関する調査」

- 1. 課題と方法
 - (1) 課題
 - (2) 調査方法
- 2. フリーストール畜舎の建設における補助事業と法規制
 - (1) 畜舎建設における補助事業
 - (2) フリーストール畜舎建設における法規制
 - (3) 補助事業における法規制

3. 補助事業によるフリーストール畜舎等の建設

- (1) 補助事業による建設事例
- (2) 事例農家にみる補助事業の利点と建設費が高つく要因

4. 非補助事業によるフリーストール畜舎等の建設

- (1) 資金融資による建設事例
- (2) 自己資金による建設事例
- (3) 自己資金による建設事例
- (4) 自己資金による建設事例
- (5) 自家建築で安くできる要因と問題点
- (6) 農林漁業金融公庫資金によるフリーストール畜舎建設

5. 事業別建設コストの比較とその要因分析

- (1) 補助事業による建設コスト
- (2) 補助事業の建設費が高くなるとされる要因
- (3) 補助事業および自家施工による建設費の比較
- (4) 補助事業への改善の要望と対策

6. 法・制度の緩和と建設コストへの影響

- (1) 法の運用上の問題点
- (2) 建築基準法の緩和
- (3) 補助事業におけるその他の課題
- (4) 低コスト畜舎建設への対策
- (5) 低コスト畜舎建築の標準設計
- (6) むすびー低コスト建築への方向性と対策ー

7. フリーストール畜舎建設に関する建築関係法規制の諸外国における現状

- (1) アンケート内容
- (2) 欧米諸国等における法規制の現状

調査参加者及び執筆分担

北海道大学農学部 黒柳 俊雄
" 出村 克彦
" 広政 幸生
北海道地域農業研究所 石田 孟史

No.15 「稲作限界地帯における農業展開と振興方向」

—美深町農業振興計画に係わる地域診断報告書—

I. 地域診断実施の課題と考え方

1. 診断のねらい
2. 診断に対する姿勢
3. 検討課題
 - (1) 美深農業の展開過程
 - (2) 現状分析
 - (3) 地域農業の基本方向
 - (4) 営農集団活動について
 - (5) 農業活性化センターについて

II. 地域農業の軌跡と到達点

1. 本章の構成
2. 地域農業の展開と画期
 - (1) 戦前・戦後農業の展開と画期
 - (2) 最近の地域農業の動向
 - (3) 美深町農業の三本柱
3. 地域農業の抱える緊急の課題
 - (1) 地区農業の現況と特色
 - (2) 畑作地帯が抱える課題
 - (3) 野菜作の先進集団が抱える課題

4. 結びにかえてー地域農業の進路をさぐる

Ⅲ. 美深町農業の基本方向

1. 地域農業再編の考え方

- (1) 外部環境の変化
- (2) 地域農業の再編と内部条件

2. 長期戦略について ー想定されるシナリオ

- (1) 現状のまま成り行きに任せた場合
- (2) 高収益作目の産地化を推進した場合
- (3) 規模拡大による土地利用型畑作経営の可能性
- (4) 家族経営以外の形態による経営

3. 野菜の産地化について

- (1) 品 目 選 択
- (2) 販売戦略について
- (3) 部会組織の育成強化

4. 地域農業の振興とその担い手

- (1) 関係機関の連携
- (2) 農協組織の活性化
- (3) 人 づ く り

5. 結 び

Ⅳ. 美深町における営農集団の課題と方向

1. 美深町における営農集団体制の現状と課題

- (1) 正念場に立たされている畑作農業
- (2) 営農集団体制の現状
- (3) 営農集団の課題

2. 土地利用計画の推進

- (1) 農地問題への思い切った対策を
- (2) 土地利用計画の策定

3. 農業生産法人による集团的土地利用の形成

- (1) 農業法人を含んだ営農集団の構想
- (2) 関係機関の支援

4. 地域農業システムの構築

- (1) 地域農業システムの核としての農協
- (2) 関係機関の連携強化による総合的な地域振興を

V. 「美深町農業活性化センター」の役割と営農指導の強化

1. 美深町における「農業活性化センター」構想とその役割

- (1) 「農業活性化センター」設置計画と背景
- (2) 現段階での「農業活性化センター」構想の内容
- (3) 「地域農業技術センター」の概念

2. 農協の営農指導事業の現状と課題

3. 「農業活性化センター」の在り方

- (1) センターの運営体制について
- (2) 企画・調整機能
- (3) 農家の教育研修機能
- (4) 試験の研究機能
- (5) 情報の収集・提供機能

4. 他町村での農業技術センターの参考事例

- (1) 風連町農業振興センター
- (2) 厚真町農業経営センター
- (3) 北村農業技術拠点施設

調査参加者及び執筆分担

専修大学北海道短期大学	佐久間 衛
北海道大学大学院	東山 寛
酪農学園大学	柳村 俊介
北海道地域農業研究所	中村 正士

No.16 「地域農業振興（技術）センターの役割と機能強化に関する研究」

－農協の営農指導事業との係わりにおいて－

- I. 地域農業の抱える課題
- II. 地域農業振興（技術）センターの概念
- III. 道内における農業振興（技術）センターの実態
 1. アンケート調査によるセンターの実態
 2. 事例に見るセンターの役割と課題
 - －風連町農業振興センターを事例として－
- IV. 地域の営農指導体制と農業振興（技術）センターの役割
 1. 農協における営農指導の考え方と営農指導事業の現状
 2. 営農指導体制の強化策としてのセンターの役割
 3. センターの主要な課題
- V. 農業振興（技術）センターの将来展望
 1. 農作業受託と試験研究を目指したセンター
 - －厚沢部町農業振興公社の事例－
 2. 営農指導の一元化と総合的指導
 - －鶴川町農業総合管理施設の試み－
 3. 農業情報の提供と農家の情報教育
 - －栗山町農業情報センターの事例－
- VI. 総 括

調査参加者及び執筆分担

北海道地域農業研究所 中村 正士

No.1 潜熱利用冷温化システム開発調査報告書

序 調査の目的と概要

I. 本道の貯蔵性野菜の生産と出荷の概況

1. 北海道産の生産と出荷の動向
2. 貯蔵性野菜の全国産地動向
3. 貯蔵性野菜の市場出荷動向

II. 本道の農産物貯蔵の現状 —生産農協アンケート調査の結果—

1. 調査の要領

- (1) 調査の目的
- (2) 調査の方法
- (3) 回答農協数

2. 調査結果の概要

- (1) 貯蔵施設の概要
- (2) 品目別の貯蔵と集出荷の概要
- (3) 冬用野菜の貯蔵と出荷

III. 農産物貯蔵の実態

1. 調査の概要

2. 農協における一般貯蔵の現状

- (1) 北見広域連のたまねぎ貯蔵
- (2) 岩見沢市農協のたまねぎ貯蔵
- (3) 常呂町農協のごぼうの貯蔵
- (4) 倶知安町農協のばれいしょの貯蔵

3. 冬野菜の貯蔵と出荷の現状

- (1) 和寒町農協の雪中貯蔵
- (2) 剣淵町農協の雪中貯蔵

(3) 渡島大野農協の埋土貯蔵

(4) 上磯町農協の埋土貯蔵

IV. 本道の貯蔵性野菜に対する首都圏等の市場と実需者の評価と要望

1. 卸売市場関係者の評価と要望

(1) 大阪中央卸売市場

(2) 名古屋中央卸売市場

(3) 東京中央卸売市場

(4) 札幌中央卸売市場

2. 実需者（加工関係）の評価と要望

(1) A 農 産

(2) B 社

3. その他の関係機関の評価と要望

(1) C 社

(2) D センター

V 潜熱貯蔵システムの概要と実用化

1. 冷熱エネルギーを利用した貯蔵

2. 潜熱利用の貯蔵システム

(1) システムの概要

(2) 庫内製氷方式「アイスシェルター」

(3) 庫外製氷方式「アイスポンド」

(4) 雪氷室方式「氷室システム」

VI. ま と め

1. 本道の貯蔵性野菜の流通と貯蔵のあり方

2. 低コスト貯蔵システムの実用化と普及

調査参加者及び執筆分担

北海道大学農学部

三島 徳三

北海道大学大学院	泉谷 真実
”	板橋 衛
道立十勝農業試験場	伊丹 清二
道立中央農業試験場	金子 剛
北海道地域農業研究所	富田 義昭
”	中村 正士

No.2 「カジュアルフラワー」の需要拡大の見通しと

本道における生産のあり方に関する研究（要約版）

序 章 花きの調査研究に関する取り組みの概要

1. はじめに
2. 調査計画と実施のあらまし
3. 調査研究の範囲

第1部：花きの現状とカジュアルフラワー

第1章 世界における花きの生産・流通・消費

1. はじめに
2. アメリカにおける花きの生産・流通・消費
3. ヨーロッパにおける花きの生産・流通・消費
4. 東アジア諸国における花きの生産・流通・消費
5. おわりに

第2章 日本における花きの生産

1. 花き生産の概要と北海道の位置
2. カジュアルフラワーに関する生産者の意識
3. 生産面から見たカジュアルフラワーの現状
4. 北海道におけるカジュアルフラワー生産の可能性

第3章 日本における花きの流通

1. 花き流通の特徴と花き卸売

2. 消費市場の拡大と花き小売業の特徴
3. 花き価格の形成とその特徴
4. 「カジュアルフラワー」の可能性と方向性

第4章 花きの物流と情報システム

1. 花きの物流
2. 花きの情報システム

第5章 日本における花きの消費

1. 花き消費の概要と近年の変化
2. 切り花に関するアンケート
3. 切り花の需要関数

第2部 提 言

第6章 カジュアルフラワーの将来と北海道における生産・流通システムの方向性

1. 切り花輸送コストの低減対策
2. 花き流通への情報システム導入の検討
3. 花き生産コスト低減策の実施
4. 花きの産地形成対策
5. 花き流通機構の整備促進対策
6. 「カジュアルフラワー」専用の流通チャネルの開拓
7. 消費拡大対策

調査参加者及び執筆分担

全国農業協同組合連合会農業技術センター	川田 穰一
北海道大学農学部	玉井 時久
〃	飯沢理一郎
北海道大学大学院	棧敷 孝浩
北海道地域農業研究所	冨田 義昭
〃	中川 洋一
〃	中村 正士

No.3 卸売市場機能と価格形成

(道内卸売市場の価格変動に関する調査)

1. 野菜需給動向と卸売価格動向
2. 野菜入荷量と価格の動向
 - (1) 野菜入荷量と価格の推移
 - (2) 野菜入荷量と価格の平均増加率
 - (3) 時系列変動分析
3. 野菜価格の市場間変動
 - (1) 野菜価格の市場間変動係数
 - (2) 野菜価格の市場間格差
 - (3) 野菜入荷量の変動係数と月別入荷量変動
 - (4) 野菜入荷量と価格の産地別実態
 - (5) 野菜価格の市場間格差
4. 道内卸売市場の実態調査
 - (1) 野菜の出荷産地と価格差要因について
 - (2) 「セリ」、「荷姿」、「価格差」の実態
 - (3) 調査日の青果市況
 - (4) 野菜入荷量と価格の支庁別実態

ま と め

調査参加者及び執筆分担

北海道立中央農業試験場 松山 秀和

北海道地域農業研究所 幸 健一郎

2. 既年度発行分

既年度に発行された叢書・報告書については若干の在庫がありますので、ご希望の方はご連絡ください。

『地域農業研究叢書』

【平成2年度】

No.1 『都市近郊水田農業の構造問題と発展方向』

－東旭川農協「中期振興計画策定に関する基礎調査」報告書－

No.2 『広域合併農協における営農指導体制』

－とうや湖農協「総合情報管理センターに関する調査」報告書－

(在庫なし)

【平成3年度】

No.3 『都市近郊、良質米、多収地域の農業構造と発展方向』

－北野農協「北野地区における地域農業振興方策」基礎調査報告書－

No.4 『旧開・高生産力地帯における個別営農展開の軌跡と地域農業振興の課題』

－栗山町農業振興計画策定に関する基礎調査－

No.5 『野菜産地形成と生産・生活複合化農業の可能性』

－厚沢部町農業振興計画策定に関する基礎調査報告書－

No.6 『道央耕種地帯における農村・農業情報システムの役割と可能性』

－栗山町農業情報システムに係わる基礎調査結果報告書－

【平成4年度】

No.7 『北海道における農協の規模拡大・事業展開方式に関する調査研究』

No.8 『北海道における農地利用と流動化のあり方』

(在庫なし)

No.9 『留萌農業の地域構造と発展方向』

－「留萌地域農業総合コンサルタント」報告書－

No.10 『軽種馬地帯における地域農業の課題』

－ひだか東地域農業振興計画樹立のための基礎調査報告書－

No.11 『旧開稲作地帯における野菜産地化の課題』

－前田農協農業振興計画策定に関する基礎調査報告書－

No.12 『北海道における農業雇用労働力の需給構造』

－「農業雇用労働力広域調整システム確立調査」報告書－

『調査研究報告書』

【平成3年度】

No.1 『北海道における農協の規模・事業展開方式に関する調査研究』報告書

【平成4年度】

No.1 北海道における農協生活事業の総合的展開についての報告

－生活総合センター構想の調査研究－

No.2 東藻琴村農業振興計画策定のための基礎調査報告書

(在庫なし)

No.3 訓子府町農業策定に係る基礎調査報告書

(在庫なし)

No.4 新時代に躍動する農業をめざして

－旭川市農業総合ゾーン基本計画－

(在庫なし)

No.5 岩見沢市毛陽地区農業の再編方向

(在庫なし)

X. 研修会・講演会への講師派遣

研究所では町村・農協・関係団体など依頼を受けて研修会・講演会などへ、道内外を問わずふさわしい講師を紹介・斡旋してきた。平成5年度は次のとおり対応した。

〔外部講師〕

1. 農協役職員研修会

主 催：中春別農協

日 程：平成5年10月25日

テーマ：北海道肉牛・牛肉の流通現状と再編方向について

講演者：佐々木 悟（旭川大学経済学部・助教授）

2. 栗山町冬期農業講座

主 催：栗山町

日 程：平成6年2月2日

テーマ：農産物のブランド化

講演者：杉山 勇（JT・日本たばこチーフコンサルタント）

3. 平成5年度・地区別農業委員研修会

主 催：後志支庁

日 程：平成6年2月7日

テーマ：農地問題・担い手不足と地域再編

講演者：谷本 一志（北海道東海大学・助教授）

4. 厚沢部町そ菜協議会・研修会

主 催：厚沢部町花き・そ菜連絡協議会

日 程：平成6年3月5日

テーマ：野菜と地域活動の活路を求めて

講演者：前川原 隆志（青森県下田町農協・参事）

〔研究所役職員〕

1. 富田 義昭「野菜の生産と市場動向」、国際協力事業団（JICA）『ハンガリー特設「農産物市場経済」コース研修』1993年10月18日
2. 富田 義昭「農産物の付加価値向上への取り組みと食品加工について」、北海道商工労働観光部『平成5年度・異分野交流会』1993年12月7日
3. 富田 義昭「農業労働力の問題点と地域の取り組みについて—最近の調査事例から—」、石狩支庁農務課『第3回改良普及員経営部会・研修会』1994年2月21日
4. 富田 義昭「野菜の発展条件と課題」、新篠津村野菜生産連絡協議会『野菜栽培研修会』1994年3月24日
5. 富田 義昭「新農政における富良野農業の課題と展望」、富良野市農民連盟協議会『富良野市農業講演会』1994年3月29日
6. 石田 孟史「農業経営分析診断指導について」、北海道農協学校『農業経営分析診断指導研修会』1993年10月26日
7. 吉野 宣彦「縮小も可能性のある選択肢—酪農経営の単一思考からの脱却—」、十勝地区農協青年部・酪農部会「農協青年部酪農部会・研修会」1993年4月15日
8. 田淵 直子「生活総合センター構想の調査結果について」、北海道農協学校『農協生活文化活動研修』1993年9月1日

XI. 研究所役職員の研究発表活動

研究所における独自研究や共同研究の成果は、地域農業の活性化の一助となるように、学会・雑誌への投稿・研究会などでの報告について、内部の役職員の研究発表活動をつぎの通り行った。

1. 論文および投稿

1) 学会誌、研究会誌等の論文掲載

- 吉野 宣彦「大規模酪農経営における経営再編に関する一考察 -北海道・根釧における経営「縮小」の集团的取り組みを対象に-」、北海道大学『農経論叢』第50集 1994年3月 pp.205~221
- 吉野 宣彦「家族酪農の規模と展開方向」、北海道立中央農業試験場『農業研究資料』第7号、1994年3月
- 田淵 直子「北海道における農協組織・事業整備過程」-昭和30年代末系統体質改善運動」の考察-、北海道大学『農経論叢』第50集 1994年3月 pp.349~366

2) 著書および雑誌投稿

- 富田 義昭「多様化する消費トレンド -これからの10年-」、北海道協同組合通信社『ニューカントリー』1993年9月 pp.49~52
- 富田 義昭「農協組織挙げて求心力を求める努力と組合員の意識啓蒙が必要」、北海道協同組合通信社『ニューカントリー』1994年1月 pp.86~88
- 富田 義昭「農の側から消費者へ！これからの10年」、食糧の生産と消費を結ぶ研究会『大地のきずな』No.46、1994年1月 pp.6~7
- 幸 健一郎「担い手確保と新規就農者への期待」、酪農学園大学エクステンションセンター『酪農ジャーナル』1993年9月 pp.28~30
- 中村 正士「情報化と市場戦略 -これからの10年-」、北海道協同組合通信社『ニューカントリー』1993年9月 pp.46~48
- 吉野 宣彦「家族酪農の適正規模は土・牛・人の健康が基本 -大規模でも高泌乳

でもないが、安定・ゆとりのある経営方向」、デーリィマン社『デーリィマン』
1993年8月 pp.34～36

○吉野 宣彦「収益性からみた多頭化と高泌乳化からの転換」、『日本型酪農のデザイン—酪農経営における適正規模—』（酪農学園大学エクステンションセンター『酪農ジャーナル』増刊号、1994年3月 pp.133～151）

○井上 誠司「中山間地域研究の動向」、農村生活総合研究センター『中間農業地域の存立と永続のための基本条件』（生活研究レポート・36 1993年8月 pp.9～18）

3) 研究所発行図書・資料への執筆

(1) 『地域と農業』

○中村 正士「情報システムはいま」（連載）

8. 試験研究機関と農家を結ぶ情報システム、石川県農業情報ネットワークシステム（石川県農業情報センター）、No.9、1993年4月、pp.30～35

9. 多機能電話機による農業情報システム、栗山町農業情報システム（栗山町農業情報センター）、No.10、1993年7月 pp.48～54

10. 地区連合会における大規模農業情報システム、十勝地域農業情報システム（十勝農協連）、No.11、1993年10月 pp.46～51

11. 花き流通における情報システム、①花き流通情報システムFLORA②全国生花店在宅パソコン自動競りシステム・花だよりヴァン（VAN）、No.12、1994年2月 pp.45～51

(2) 『地域農業研究叢書』

○中村 正士『『美深町農業活性化センター』の役割と営農指導の強化』、No.15『稲作限界地帯における農業展開と振興方向美深町農業振興計画に係わる地域診断報告』1993年6月 pp.46～66

○中村 正士『『地域農業振興（技術）センターの役割と機能強化に関する研究—農協の営農指導事業との係わりにおいて』、No.16、1994年3月 pp.1～43頁

○吉野 宣彦「中小規模酪農の存立条件と展開方向」、No.10『軽種馬地帯における地域農業の課題 -ひだか東地域農業振興計画樹立のための基礎調査報告書-』、1993年10月 PP.31~43

○吉野 宣彦「白糠農業の展開と課題-何が問題か-」、共同執筆「個別経営の転換方向と条件-どの様にすべきか-」、「地域農業振興の課題と基本方策-提言-」、No.13『白糠町農業の構造と展開方向-白糠町農業振興計画策定のための基礎調査報告書』1993年5月 pp.1~46, 47~79, 91~97

(3) 調査報告書

○冨田 義昭「本道の貯蔵性野菜等の流通と貯蔵のあり方」「低コスト貯蔵システムの実用化と普及」『潜熱利用冷温化システム開発調査報告書』、1994年3月pp.89~96

○冨田 義昭「花きの調査研究に関する取り組みの概要」「日本における花きの生産」カジュアルフラワーの将来と北海道における生産・流通の方向性」『「カジュアルフラワー」の需要拡大の見通しと本道における生産のあり方に関する研究報告書（要約版）』1993年3月、pp.1~3, 9~12, 22~23, 30~31

○中川 洋一「花き物流」『「カジュアルフラワー」の需要拡大の見通しと本道における生産のあり方に関する研究報告書（要約版）』1993年3月、pp.17~18

○中村 正士「花きの情報システム」『「カジュアルフラワー」の需要拡大の見通しと本道における生産のあり方に関する研究報告書（要約版）』1993年3月、p.18

2. 学会・研究会・研修会での報告・講演

1) 学会報告

○中村 正士「農村における情報提供システムの構築と課題 -栗山町農業情報システムを事例として-」、第86回北海道農業経済学会個別報告、1993年11月

○中村 正士「地域農業振興（技術）センターの現状と課題」、第87回北海道農業経済学会個別報告、1994年3月

○田淵 直子「北海道における農協組織・事業整備過程に関する研究 一昭和30年代末「系統体質改善運動」の考察一」、第86回北海道農業経済学会個別報告、1993年11月

2) 研究会報告

- 富田 義昭「最近の花き生産・流通の動向について」さっぽろ都市近郊農業を考える会例会、1993年12月15日
- 中村 正士「夢と冒険の800キロータクラマカン砂漠の自然一」、北農研国際部会・研究会報告、1993年6月
- 吉野 宣彦「家族酪農の規模と展開方向」、道立農業試験場・北海道農業試験場平成5年度経営研究会、1993年9月
- 井上 誠司「公共牧場の公共性の再検討」、北海道大学農業経済学科・経営シンポジウム報告、1993年12月

XII. 参与会・幹事会の概要

[参 与 会]

<第1回>

1. 開催日時：平成5年11月30日
2. 開催場所：札幌市 共済ビル「梅の間」
3. 協議事項：1) 上半期の事業実施について
2) 今後の事業について
3) そ の 他
4. 主な意見の要約は次の通り
 - ① 自主研究の幾つかの柱のうち、農地問題と負債問題が最も重要と思われる。また、農業情報問題についても今後の課題として取り組むべきで、継続的に研究をしてほしい。
 - ② 農地問題の研究のなかで、土地利用型農業の現状分析を実施する場合、例えば規模拡大の経済効果として、作業受託による規模拡大と農地購入による規模拡大を比較した場合、どちらが経済効果があるものなのか併せて検討すべきではないか。
 - ③ 耕地面積が3、4年前から減少しているが、それに応じて生産力も減少しているのではないかと思われる、農家の減少はある程度しかたがないが、生産力の減少は非常に大きな問題である。その点を研究してほしい。
 - ④ 新農政における認定農家制度では、認定するのが市町村段階の地域であり、農地の効率的活用上重要な意味を持つその点を考慮してほしい。
 - ⑤ 例えばプロイラーのように道内需要に対して供給不足をしているものは、積極的に供給体制を整備すべきでないか。
 - ⑥ 酪農経営再建対策の研究のなかで、新農政では条件を整えるというが、酪農に関しては明るい兆候が全く無い、生産調整が毎年あり、年々増えていく。これでは新農政が幻想に見える。なかには「負けるものか」と意欲を燃やすものもいるが、酪農家全般は現状の政策に対し不信感と落ち込みを感じている。したがって、農家にとって先

行きの明るさのみえる政策を明確に位置づけるよう連動してほしい。

- ⑦ 法人化している酪農集団の事例として、200haの草地を6戸で経営しているが、エサの対応で2つの意見がある。ひとつは周辺の農地を購入し粗飼料の絶対量を増やすこと。もうひとつは農協が行っているコントラクターを活用する、つまり、農地の集積にこだわらず粗飼料を安定的にかくほすることである。こうした事例の問題点も是非解明してほしい。
- ⑧ 総合的視点からは、新農政では大規模経営中心の議論がなされているが、北海道版をみると中小規模を大事にする視点が出ている。例えば1haの果樹経営とか、40頭規模の酪農経営とかである。これは道がリアルに現実を見ている証拠だと思う。地域農研のリアルな研究報告が道の政策に取り入れられた一面として評価し、今後も重視してほしい。
- ⑨ 山間地など条件不利地域での耕作放棄地が増加しているが、「北海道全体が条件不利地だ」という指摘がある。この指摘は念頭に置くべきであろう。

<第2回>

- 1. 開催日時：平成6年3月9日
- 2. 開催場所：札幌市 共済ビル「梅の間」
- 3. 協議事項：1) 平成5年度事業報告並びに収支決算見込みについて
2) 平成6年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について
3) そ の 他
- 4. 主な意見の要約は次の通り
 - ① 農産物輸入自由化の影響が日本および北海道経済にどのような影響を及ぼしていくのか、あらゆる事態を想定しシュミレーションする必要がある。これは道がやるべき仕事かもしれないが、研究所も是非検討してほしい。あわせて政策がどうあるべきかについても検討する必要がある。
 - ② 現場でどのようなことが問題になっているのかを即座に知るために、市町村役場および農協に「目安箱」を設置すべきで、さらにそれらの意見をまとめて、会報等でア

ピールしてはどうか。

- ③ 海外の農業情勢を考慮すべきである。例えば、牛肉は低脂肪のカナダ産が国内産と競合するのではないかととわれている。米もカリフォルニア産は国内産と競合しないといわれていたが、今や状況が一変してしまった。誰か身近にいるひとが海外に行かれたら、こういった国内農業の存亡にかかわる情報をまとめてもらい、会報などに掲載してはどうか。
- ④ シンポジウムの開催については、特に府県の先進事例、優良事例の代表の方々に講演をお願いしたらどうか、逆に府県からの依頼に対し道内優良事例の紹介するなど、研究所を要に、北海道と府県との間で情報交換の場がとりもてたらどうだろうか。
- ⑤ 研究所ができてから5年目になるが、5周年記念事業を検討してみたらどうだろうか。
- ⑥ 地域農業振興計画のマニュアルを作成するため、現状の体制を見直し、新しいセッションが必要になるのではないか。

〔幹 事 会〕

〈第3回常任幹事会〉

1. 開催日時：平成5年4月26日
2. 開催場所：札幌市 KKR札幌
3. 協議事項：1) 平成4年度事業報告
2) 会員加入と主要事業の推移
3) 平成5年度事業計画
4) そ の 他
4. 平成5年度の調査研究事業計画のなかで、受託研究に関する研究協力者および研究所所員の分担について素案を示すとともに、具体化に向けて検討した。

また、自主研究についての方向性についての意見を求め、研究協力者の支援体制を協議した。

〈第4回幹事会〉

1. 開催日時：平成6年1月27日
2. 開催場所：札幌市 共済ビル「梅の間」
3. 協議事項：1) 会員の加入状況
2) 平成5年度の調査・研究の概要
3) 参与会での討論要旨
4) 平成6年度の調査・研究の素案
5) そ の 他

4. 主な意見の要約は次の通り

- ① 参与会での討論要旨のなかで、研究所の方向性に関する示唆が多く含まれている。
- ② 生産現場で農家を交えての話し合いとして、5年くらいの先のことを考えていたら暗い話題ばかりになってしまうが、もっと先のことを考えれば「やはり農業は不滅だ」ということに辿りつく。この点をこれからの世代に伝えていくことが重要である。
しかし、情報が足りない。「アメリカはどのくらい米を作れるのか、オーストラリアは……」といった情報が欲しい。それを研究所がとりもってくると非常にありがたい。
- ③ 平成6年度の提案企画研究のなかで、「農産物の自由化問題の取り組み」については、シュミレーションを行う場合 2,000年までの予測も大事であるが、むしろそれ以降が問題であろう。したがって、条件変化に対応した見直しをしていく必要がある。
また、農家経済調査に関する定点調査は相当年数の継続によって意義がある。政策を樹立する基本となるので、地域農業・経済の動向や農協経営にまでに及ぶ要素を加味した手法の開発をすべきである。
- ④ 「酪農経営再建対策」については、道信用基金協会に危機感が存在していることを前提に研究所と共同で調査し、課題を体系的に整理して素材をつくり、そのうえで他の機関の知恵を借りる方向とした。関係機関の支援を求める必要があろう。
- ⑤ 自主研究のなかでの農地問題は、農地の流動化に関して金融機関の立場としては、当面（10年位と考えるえる）農家に農地を持たせるべきではないと考える。規模拡大

を推進するなら貸借でいくべきだ。それを実践するには、公的機関の介入が必要であろう。実勢価格が下がっているのに契約当初の農地価格で売買される事例など、公的介入を必要とする問題が多発している。公的介入の段階を踏んで一農場の整備が完了したところで、集団化、交換分合、地力維持などの対応を考えるべきだ。

- ⑥ シンポジウムの開催計画については、今後の情勢に対して農家が踏みとどまってい
く方向を現場に示唆してくれるような講師を探してほしい。
- ⑦ 資料の収集・提供については、幅広いテーマに取り組んでいる会報は評判がよい。
図書・資料のデータベース化に関しては、専門図書館協議会に参加し加盟団体と連
携するなどネットワーク化を考慮すべきである。

参 与 会 設 置 要 領

1. 目 的

本研究所の調査・研究に関する次の事項について研究所長の諮問機関として、参与会を設置する。

- (1) 本研究所の調査・研究の基本に関する事項
- (2) その他、研究所長が必要と認めた事項

2. 答 申

参与会は、研究所長の諮問事項について審議し、その結果を研究所長に答申する。

3. 参 与

参与は、北海道の指導的研究者並びに学識経験者の中から、理事長が委嘱する。

4. 任 期

参与の任期は1年とする。ただし再任は妨げない。

5. 座 長

参与会の座長は参与の中から互選により選任する。

6. 参与会の召集

参与会は研究所長が召集する。

参 与 名 簿

(アイウエオ順)

氏 名	所 属	役 職 名
岩 船 修	(株)協同組合通信社	取 締 役 社 長
太 田 操	北海道町村会	事 務 局 長
太田原 高 昭	北海道大学農学部農業経済学科	教 授
小 川 美 延	蘭越町農業協同組合	代表理事組合長
及 川 利 之	別海町農業協同組合	代表理事組合長
勝 山 晃 次	北海道立中央農業試験場	副 場 長
久 保 嘉 治	帯広畜産大学畜産学部畜産管理学科	教 授
黒 柳 俊 雄	北海道大学農学部農業経済学科	教 授
佐久間 衛	専修大学北海道短期大学	教 授
竹 内 正 一	南 幌 町	町 長
寺 西 敏 男	北海道農業協同組合中央会	常 務 理 事
中 川 正 男	北海道文化放送	代表取締役会長
西 村 博 司	ホクレン農業協同組合連合会	常 務 理 事
林 芳 男	滝 川 市	市 長
堀 内 一 男	酪農学園大学酪農学部酪農学科	教 授
村 本 進	北海道農政部	次 長
山 田 定 市	北海道大学教育学部	教 授
吉 田 英 雄	北海道農業試験場	農 村 計 画 部 長

幹事会設置要領

1. 目 的

本研究所の調査・研究に関する次の事項について、企画及び実行機関として幹事会を設置する。

- (1) 本研究所の独自研究に関する事項
- (2) 会員との共同研究に関する事項
- (3) 本研究所の資料・情報に関する事項
- (4) 研修会・研究会に関する事項

2. 幹 事

幹事は北海道内の研究者、並びに関係機関・団体の実務担当者の中から、理事長が委嘱する。

3. 任 期

幹事の任期は1年とする。ただし、再任は妨げない。

4. 座 長

幹事会の座長は研究所長がこれにあたる。

5. 小 委 員 会

幹事会は必要に応じて幹事会の下に小委員会（プロジェクトチーム）を置くことができる。

- (1) 小委員会には担当責任者を置くものとし、その担当責任者は幹事の中から選任する
- (2) 小委員会の委員を幹事以外からも依頼することができる。

6. 事 務 局

幹事会の事務局は本研究所の研究部が担当する。

7. 幹事会の召集

幹事会は研究所長が召集する。

幹 事 会 名 簿

(アイウエオ順)

氏 名	所 属	役 職 名
岩 崎 徹	札幌大学経済学部	教 授
市 川 治	酪農学園大学農学部農業経済学科	助 教 授
奥 田 仁	北海学園大学	"
小 田 幸 人	北海道信用農業協同組合連合会融資第二部	審 査 役
奥 山 和 宏	ホクレン農業協同組合連合会役員室	営 農 対 策 課 長
黒 河 功	北海道大学農学部農業経済学科	助 教 授
坂 下 明 彦	北海道大学農学部農業経済学科	"
鈴 木 隆 志	生活協同組合市民生協コープさっぽろ総務部	統括マネージャー
谷 口 勝	北海道農業協同組合中央会営農生活部	営 農 生 活 部 長
長 尾 正 克	北海道立中央農業試験場経営部	経 営 部 長
野 田 哲 治	浜中町農業協同組合	就農者研修牧場課長
日 村 勉	北海道農政部農業企画室	主 幹
村 瀬 慎 治	東川町農業協同組合	営 農 指 導 課 長
オブザーバ	北海道開発局局長官房開発調査課	農 林 水 産 班

地域農業研究年報 1993 (平成5年度)

1994年5月1日発行

発行 社団法人 北海道地域農業研究所
〒060 札幌市東区北5条東7丁目375番1
電話 011(751)1103 FAX(751)1106

